

2021年2月8日

大阪大学放射線科学基盤機構
機構長 小川 哲生 殿

核医学診療推進国民会議
会長 絹谷 清剛



ネットワーク型共同利用・共同研究拠点
「セラノスティックス放射線科学研究拠点」認定へ向けた要望書

核医学診療推進国民会議は、日本が立ち後れている核医学治療の国内導入推進や、臨床的に意義が認められている核医学検査の早期承認を要望することなどを目的に設立されました。背景には、世界的に一般的に用いられている核医学治療を日本国内で実施する術がないために、多くの患者がスイス、ドイツ、オーストラリア、マレーシアなどの海外施設に渡航し治療を受けているということがあります。当会へは医師のみならず、放射線診療技師、看護師、患者、患者家族、製薬企業人などが会員として参画し、マルチステークホルダーとして構成されています。これまでに、厚生労働省に「神経内分泌腫瘍に対する核医学治療の早期導入要望書」、文部科学省に「診療用放射性核種国内製造に関わる要望書」などを提出してまいりました。多くの国会議員の方々ともこれらの課題について議論させていただき、また、患者会などと連携して、一般の方々に啓蒙的活動を行ってきました。これらの活動は、全国のマスメディアで報道されているところです。

さて、このたび、大阪大学、北海道大学、東北大学が連携して、“ネットワーク型共同利用・共同研究拠点「セラノスティックス放射線科学研究拠点」”の申請を文部科学省に提出されることと伺っています。先に記載したとおり、渡航費・自己診療費を負担しつつ多くの患者が海外に治療を求める原因のひとつは、国内でこれらの治療を開発する拠点が存在しないことにあると思います。現在、我が国も世界からの遅れを取り戻すために、新規治療の開発の機運が高まっています。これをしっかりと進展させるためには、国内関連施設が連携して治療法開発を行うとともに、その開発を担う人材を育成することが肝要です。その意味において、今回貴大学とその連携大学が提案する基盤形成の課題は、非常に重要なものであると認識いたします。

本課題による国内患者の利益増大、健康増進が得られることを切に祈念し、実現を強く要望する次第です。